

政策シート

(政策名) 魅力ある都心づくりと商業振興

(予算費目名) 商業政策推進費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
 - 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
 - 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

◇政策の概要

都心の活力の創出に向けて、定住・交流人口の拡大に力を入れるとともに、花や緑が豊かな景観の中で居心地の良い空間を形成し、まちなかの回遊性を高めることにより、にぎわい溢れる都心を創造する。また、市民主体の活動を積極的に推進し、魅力ある都心づくりを進める。
地域の商店街の振興に向けては自然環境や人材、産業等の様々な資源を活用し、地域コミュニティを担う元気のある商店街を目指す。

◇関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑧成長・雇用								
-----	--------	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	1,197,207	960,556				
決算	496,079					
人件費(A)	84,000	89,600				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	580,079	1,050,156				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
中心市街地の空き店舗区画数	区画	目標	53	66	64	62	60	58
		実績	68					
中心市街地の居住者人口	人	目標	13,100	12,300	12,550	12,800	13,050	13,300
		実績	11,974					
商店街が商業者以外と連携して行った事業数	件	目標	5	5	5	5	5	5
		実績	4					

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

都心のにぎわい創出に向けて、公共空間の利活用を積極的に推進するとともに、一定要件を満たすオフィス機能の進出を支援した。また、新たな賑わい及び憩いの空間の創出を目的として遠州鉄道高架下の新川モールを整備するための設計を実施した。さらにまちなかの回遊性向上を図るため案内サインの修繕等を実施した。地域の商店街の振興については、実績が目標に満たなかったものの、まちづくりに関心のある若い人材が活動に参加しやすい環境づくりに努めるとともに、商業者の販路拡大支援に取り組んだ。
地場産業の振興については、各イベントの開催を通じて多くの方々に参加・来場いただき、浜松市の地場産業を市内外に発信することで、地元企業、業界団体等への支援を行った。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
------	------

空き店舗区画数については、平成27年度から平成30年度まで高止まりの傾向が続いていたが、令和元年度は、出店や退店が頻繁にある中でもリノベーション等の各種事業の推進により、新たな手法による空き区画店舗の新陳代謝が安定的に図られ、前年度より大幅に改善した。事業拡大や転換など経営に前向きな事業者への支援を行い、補助対象事業の見直しや事業の掘り起こしを行った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	商業振興支援事業				○	7,540	4,040	0.5				
2	プレミアム付商品券事業											
3	商店街振興対策事業	○	○			19,580	15,380	0.6				
4	中心市街地活性化施策調査研究事業	○	○			7,694	3,494	0.6				
5	休業協力金支給事業					755,700	720,000	5.1				
6	都心機能集積支援事業	○	○	○		95,018	73,318	3.1				
7	まちなか回遊性促進事業	○	○			4,400	3,000	0.2				
8	地域産業振興支援事業	○	○			35,987	31,087	0.7				
9	都田地区活用事業			○		3,645	2,245	0.2				
10	産業展示館運営事業			○		105,462	104,062	0.2				
11	商業政策運営経費					15,130	3,930	1.6				
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						1,050,156	960,556	12.8				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 商業振興支援事業

◇事業目的・事業対象

事業拡大や転換など経営に前向きな事業者への支援を行うことにより、経営体質の強化された商業者を多く作り出し、地域の持続的な経済成長につなげる。また、首都圏における市の特産品等の認知度を上げ、販路拡大を図る。

◇事業の概要

① 商業者育成事業

やる気のある若手経営者に対し、経営を学ぶ機会を提供することにより、商業活性化に取り組む次世代リーダーを育成する。

② 地域商品販売力向上支援事業

市内に複数の店舗を構えるスーパー等のバイヤーとの個別商談会を実施し、販路拡大に取り組む商業者を支援する。

③ 首都圏特産品PR事業

東京・浅草の「まるごとっぽん」に市の紹介や特産品を販売するブースを出展し、浜松市の特産品・観光・UIJターン・中山間地域への移住・ふるさと納税等のPRを総合的に行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27		一般会計	自治事務(その他)		-	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	5,667	4,040				
	決算	5,320					
	国・県支出	2,240	1,507				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	3,080	4,040				
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		5,600	3,500				
人工	正規	0.8	0.5				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用	○ 8.3	⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

地域の持続的な経済成長のため、事業拡大や転換など経営体質の強化を目指す商業者を支援する。併せて、首都圏における市の特産品等の認知度を上げ、販路拡大を図る。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
販路開拓に向けた個別商談会参加事業者のうち、成約又は成約に近づいた事業者数					-	-	-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値		8	8	8	8	8	8
実績値		11					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
					-	-	-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
					-	-	-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
					-	-	-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
					-	-	-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ①商業者育成事業
やる気のある若手経営者に対し、経営を学ぶ機会を提供することにより、商業活性化に取り組む次世代リーダーを育成する。
- ②地域商品販売力向上支援事業
市内に複数の店舗を構えるスーパー等のバイヤーとの個別商談会を実施し、販路拡大に取り組む商業者を支援する。
- ③首都圏特産品PR事業
東京・浅草の「まるごとっぽん」に市の紹介や特産品を販売するブースを出展し、浜松市の特産品・観光・UIJターンの中山間地域への移住・ふるさと納税等のPRを総合的に行う。

・事業の成果と課題

- 指標の達成度
-
- ①やる気のある若手経営者を次世代リーダーに育成するやらまいか商人育成事業として浜松商工会議所と共催で「浜松ネクストリーダー経営塾」を全5回開催した。
 - ②市内に複数の店舗を構えるスーパーマーケットのバイヤーとの個別商談会を実施し、食品小売業の最新トレンドなどの情報を収集するとともに、事業拡大に向けたヒントを得ることができた。
 - ③まるごとっぽんにおいて、本市の特産品を販売するブースを出展し、特産品や観光のPRが図られた。引き続き、商業者等の販売販路開拓支援に取り組んでいく必要がある。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

やる気のある個店支援について、商業を取り巻く環境変化を捉え、より効果的な事業実施を検討する。

事業シート (事業名) プレミアム付商品券事業

◇事業目的・事業対象

消費税・地方消費税引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、国の実施要領(プレミアム付商品券事業実施要領)に定めるところにより低所得者・子育て世帯向けのプレミアム付商品券の発行・販売等の事業を行う。

◇事業の概要

浜松商工会議所、市内4商工会(浜名・奥浜名湖・浜北・天竜)、及び浜松市の5者による「浜松市プレミアム付商品券事業実行委員会」を組織し、プレミアム付商品券を販売する。

- (1) 販売額 4,000円(5,000円分の利用が可)／冊
※最大5冊(20,000円)まで購入が可(25,000円に対し20%のプレミアム率)
- (2) 対象者 151,000人(想定)
※住民税非課税者:130,000人 / 3歳未満の子:21,000人
- (3) 発行冊数 755,000冊(151,000人×5冊)
- (4) 販売場所 15箇所(想定)
※市役所、7区役所、7協働センター
- (5) 利用総額 37.75億円(25,000円×151,000人)
- (6) 販売期間 令和元年10月1日から令和2年2月29日まで
- (7) 利用期間 令和元年10月1日から令和2年3月31日まで
- (8) 換金期間 令和元年10月1日から令和2年4月30日まで

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
R1	R1	国庫			-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	1,072,700					
	決算	386,991					
	国・県支出	386,991					
	市債						
	その他						
一般財源							
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		9,100					
人工	正規	1.3					
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困	○ 1.3	⑩ 不平等	○ 10.4
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	○ 12.b
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

低所得者・子育て世帯向けにプレミアム付商品券を販売することにより、消費税・地方消費税引上げによる家計に与える影響の緩和を目的とする。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
引換券保有者の商品券引換率(販売冊数/引換券発送枚数×5冊(%))					—	—	—
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	70	事業終了				
実績値	—	76.6					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
店舗の登録率(今回登録店舗数/H27年度登録店舗数(%))					—	—	—
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	70	事業終了		—		
実績値	—	72					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
					—	—	—
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

浜松商工会議所、市内4商工会(浜名・奥浜名湖・浜北・天竜)、及び浜松市の5者による「浜松市プレミアム付商品券事業実行委員会」を組織し、プレミアム付商品券を販売する。

- (1)販売額 4,000円(5,000円分の利用が可)／冊
※最大5冊(20,000円)まで購入が可(25,000円に対し20%のプレミアム率)
- (2)対象者 108,431人
※住民税非課税者:86,414人 / 3歳未満の子:22,017人
- (3)発行冊数 755,000冊(想定151,000人×5冊)
- (4)販売場所 市内郵便局107箇所
- (5)販売期間 令和元年10月1日から令和2年2月29日まで
- (6)利用期間 令和元年10月1日から令和2年3月31日まで
- (7)換金期間 令和元年10月1日から令和2年4月30日まで

・事業の成果と課題

指標の達成度

達成

引換券発送枚数:55,219枚
 商品券販売冊数:211,373冊(商品券販売額:1,056,865,000千円)
 引換券保有者の商品券引換率(販売冊数211,373冊/(引換券発送枚数55,219枚×5冊)):76.6%
 登録店舗数:2,761店
 店舗の登録率(今回登録店舗数2,761店/H27年度登録店舗数3,837店):72.0%

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

掲げた二つの指標については、いずれも目標を上回ることができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

令和2年度

(管理番号)
01 01 05 01 001702000 03

(担当課)
産業振興課

(責任者)
佐藤 一郎

(基準日)
令和 2 年 7 月 1 日

事業シート (事業名) 商店街振興対策事業

◇事業目的・事業対象

商店会等が行うソフト・ハード両面の事業をサポートすることにより、商店街の振興と美化及び活性化を図る。

◇事業の概要

① 商業者連携促進支援事業費助成事業(補助金)

商業者が自ら課題を抽出し、課題解決のために考え実施する事業に対して費用の一部を助成する。

- ・商店街等課題解決事業
- ・空き店舗利活用事業

② 商店街施設整備事業費助成事業(補助金)

商店街の振興及び美化を図るため、商店街団体が商店街施設を整備する整備費の一部を助成する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S35	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市補助金交付規則ほか	○	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	12,250	15,380				
	決算	4,051					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	4,051	15,380				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		4,900	4,200				
人工	正規	0.7	0.6				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.a
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

商店街の賑わい創出や環境美化を支援することにより、市内外からの交流人口の拡大等による活性化促進を目的とする

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
商店街が商業者以外と連携して行った事業数					-	-	-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	5	5	5	5	5	5	5
実績値	6	4					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
商業者連携促進支援事業費助成事業の採択件数					-	-	-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	13	14	10	10	10	10	10
実績値	8	4					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
					-	-	-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

①商業者連携促進支援事業費助成事業(補助金)

商業者が自ら課題を抽出し、課題解決のために考え実施する事業に対して費用の一部を助成する。

- ・商店街等課題解決事業
- ・空き店舗利活用事業

②商店街施設整備事業費助成事業(補助金)

商店街の振興及び美化を図るため、商店街団体が商店街施設を整備する整備費の一部を助成する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

①商業者連携促進支援事業費助成事業(補助金)

目標14件に対し、商店街等課題解決事業4件、空き店舗利活用事業0件の計4件と、目標を下回った。

②商店街施設整備事業費助成事業(補助金)

5団体に対し、防犯カメラ等の設置費用を助成した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

平成30年度以降実績のない空き店舗利活用事業について、出展者が利用しやすくなるよう制度を拡充する。

事業シート (事業名) 中心市街地活性化施策調査研究事業

◇事業目的・事業対象

政令指定都市にふさわしい都心の形成を目指し、「民間投資が誘発される都心づくり」や「民間活力を活用した賑わいの創出」を目指して、都心が持つべき機能を調査・研究するとともに、商業機能・業務機能・居住機能のほか交流人口の拡大に資する集客交流機能など時代に相応しい都心政策の企画・立案をする。

◇事業の概要

①公共空間利活用推進事業

まちなかのにぎわい創出を目的とし、未利用または利用頻度の低い公共空間について、民間のノウハウを活用したイベント活動や経済活動を含む事業の利活用を進めるため、環境整備や規制緩和等を行う。

②中心市街地活性化施策調査研究事業

中心市街地の活性化の指標としている歩行者通行量及び低未利用地の状況について調査を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	-	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	中心市街地の活性化に関する法律	○	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	3,994	3,494				
	決算	3,746					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	3,746	3,494				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		11,900	4,200				
人工	正規	1.7	0.6				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	○ 11.a
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

浜松の顔、玄関口として、にぎわいのある都心部を創出することで、持続的な発展を促す。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
歩行者通行量(休日・中心市街地8地点)(人)					III-2(3)ア	-	-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	107,320	109,300	—	—	—	—	—
実績値	102,049	130,416	—	—	—	—	—
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
歩行者通行量(休日25地点)(人)					-	III-2(3)ア	-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	190,833	200,000	210,000	220,000	230,000	241,000
実績値	—	228,134					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
歩行者通行量(平日25地点)(人)					-	III-2(3)ア	-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	135,972	138,000	140,000	142,000	144,000	146,500
実績値	—	118,028					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
公共施設の入場者数(人)					-	-	-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	1,538,600	1,550,000	1,650,000	1,680,000	1,720,000	1,760,000	1,800,000
実績値	1,502,660	1,685,230					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
中心市街地の居住者人口(人)					III-2(3)ア	-	-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	12,750	13,100	12,300	12,550	12,800	13,050	13,300
実績値	11,832	11,974					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
中心市街地の空き店舗区画数					-	-	-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	57	53	66	64	62	60	58
実績値	87	68					

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ①公共空間利活用推進事業
まちなかのにぎわい創出を目的とし、未利用または利用頻度の低い公共空間について、民間のノウハウを活用したイベント活動や経済活動を含む事業の利活用を進めるため、環境整備や規制緩和等を行う。
- ②中心市街地活性化施策調査研究事業
中心市街地の活性化の指標としている歩行者通行量及び低未利用地の状況について調査を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ①都心の公共空間利活用推進事業については、アクト通りにおいて、自治会等との連携により毎月1回朝市を5年以上継続開催しており、地域のコミュニティの場として定着した。また、都心部の公共空間では物産展、朝市を始め、様々なイベントが年間を通して開催される等、公共空間が積極的に活用されている。
- ②中心市街地活性化施策調査研究事業については歩行者通行量及び空き店舗区画数の調査を実施しており、現状については以下の通りである。
【歩行者通行量】休日に関しては回復基調から上昇基調に転じたものの歩行量は浜松駅及び新浜松駅周辺等、限定的な場所に偏っており、回遊が十分に図られるような改善には至らなかった。また平日については依然として停滞している状況にある。
【都心の空き店舗区画数】空き店舗区画数については、リノベーション等により空区画を地道に埋めてきたことで前年から大幅に改善することができた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

都心の公共空間利活用推進事業については、アクト通りの月1回の朝市が、自治会、まちづくり組織及び大学等との連携により、地域の住民等、多くの方々に認知されたことで、毎回盛況になっているが、今後、事務局を担っている浜松まちづくり公社の人員減に伴う事務局機能の見直し等が必要である。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

中心市街地活性化の方針においても公共空間の利活用を推進するため、環境整備や規制緩和を継続して取り組んでいく。

事業シート (事業名) 休業協力金支給事業

◇事業目的・事業対象

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市及び県の休業要請に応じて市内の施設・店舗を休業する事業者に対し、協力金を支給する。

◇事業の概要

- (1) 協力金支給に必要な休業期間
 浜松市① 4月25日(土)から5月6日(水)
 浜松市② 4月29日(水)から5月6日(水)※追加の休業要請
 静岡県 4月27日(月)から5月6日(水)
- (2) 対象者
 以下の条件をすべて満たす施設・店舗を運営する中小企業者であること
 ①本市及び県の休業要請に基づき、要請期間において全日程を休業すること
 ②施設・店舗所在地が浜松市内であること
 ③別に定める誓約事項(暴力団排除、虚偽、営業許可等について)を遵守すること
- (3) 支給金額
 1事業者あたり50万円
 (複数店舗運営事業者は100万円、県からの休業要請にのみ該当する場合は20万円)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
R1	R1	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算		720,000				
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源		720,000				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)			35,700				
人工	正規		5.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	○
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

休業要請対象店舗が休業することにより、感染拡大防止を目的とする。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
協力金申請件数							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値			3,600				
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

事業シート (事業名) 都心機能集積支援事業

◇事業目的・事業対象

民間活力による都心機能の集積を促進させるため、一定要件を満たすオフィス機能の進出を支援するとともに、都心における交流スペース、イベントスペースであるギャラリーモールについて民間のノウハウを活かした運用を行い、市の玄関口としての集客性・拠点性を向上し中心市街地の賑わいを創出する。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.28、30、31】

- ①都心業務機能集積促進助成事業(都心に新たな事務所等を開設する事業者に支援する。)
 - 一般オフィス(従業員3人以上雇用):事務所賃料の1/2以内(上限100千円/月×36月)
 - 大型オフィス(床面積が400㎡以上又は従業員50人以上雇用):①+②+③の合計で上限100,000千円①事務所賃料の1/2以内(上限1,000千円/月×36月)②通信回線料の1/2以内(上限500千円×36月)③新規雇用者一人当たり500千円
- ②ギャラリーモール運営事業・・・本市の玄関口にふさわしい都心の風格及びにぎわいを創出するとともに、歩行者の円滑な通行を確保するため設置するギャラリーモールについて指定管理者制度による管理運営を行う。
- ③新川モール利活用推進事業・・・新川モールを公園区域から除外し、将来のにぎわい創出及び憩いの新たな拠点として空間活用を図るための環境整備を実施する。
- ④リノベーション推進事業
 - 中心市街地における老朽化した建築物等について、有効活用に向けた支援を行うことで、都市環境の安全性向上及び中心市街地の活性化を図る。(R2より市街地整備課から産業振興課へ事業所管変更)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H21	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市都心オフィス進出支援事業費補助金交付要綱	○	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	53,789	73,318				
	決算	50,460					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	50,460	73,318				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		15,400	21,700				
人工	正規	2.2	3.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.a
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

浜松の顔、玄関口として、にぎわいのある都心部を創出することで、持続的な発展を促す。

◇事業の指標 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
オフィス開設費用助成件数 (件/年)					-	-	28
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	1	3	3	3	3	4	4
実績値	3	3					
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
ギャラリーモール利用率 (区分1のみ) (%)					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	60	60	60	60	60	60	60
実績値	70	65.3					
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
新川モール整備進捗率 (%)					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	25	50	75	100	100	100
実績値	—	25					
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
リノベーションスクールの検討戸数 (戸)					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	16	19	27	32	35	38	41
実績値	16	22					
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ①都心業務機能集積促進助成事業 (都心に新たな事務所等を開設する事業者) に支援する。
 一般オフィス (従業員3人以上雇用): 事務所賃料の1/2以内 (上限100千円/月 × 36月)
 大型オフィス (床面積が400㎡以上又は従業員50人以上雇用): ①+②+③の合計で上限100,000千円
 ①事務所賃料の1/2以内 (上限1,000千円/月 × 36月) ②通信回線料の1/2以内 (上限500千円 × 36月) ③新規雇用者一人当たり500千円
- ②ギャラリーモール運営事業...本市の玄関口にふさわしい都心の風格及びにぎわいを創出するとともに、歩行者の円滑な通行を確保するため設置するギャラリーモールについて指定管理者制度による管理運営を行う。
- ③新川モール利活用し新事業...新川モールの利活用における基本コンセプトの説明会による地域住民からの合意を受け、整備に向けての基本・実施設計及び関連事業者等との打ち合わせを実施する。
- ④リノベーション推進事業...市街地整備課都市機能更新促進事業にて報告済み

・事業の成果と課題

指標の達成度

進んでいる

- ①都心業務機能集積促進事業については、首都圏ビジネス情報センターと連携し、積極的に情報発信した結果、問い合わせも増加傾向にある中、年間2件の一般オフィスの助成が決定した。
- ②ギャラリーモール運営事業については、指定管理者の取り組みにより、利用率は非常に高い水準で活用されている。また令和2年度以降5年間の指定管理者を選定した。(R2~R6 浜松まちなかマネジメント株)
- ③新川モールについては、地域住民等への説明会での合意を受け、整備に向けた基本・実施設計及び電柱の移設や遠州鉄道高架橋脚の耐震補強工事に必要な打ち合わせを関連事業者と行った。
- ④リノベーション推進事業...市街地整備課都市機能更新促進事業にて報告済み

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

新川モールについては新たなにぎわい創出の拠点として作成した基本コンセプトについての地域住民等からの合意を受け、供用開始に向けた設計を実施するとともに、電柱の移設や高架橋脚の耐震補強等、整備前に実施してもらう必要がある関連事業者との打ち合わせを実施した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・都心業務機能集積促進事業におけるオフィス支援については、引き続き首都圏ビジネス情報センターや地元金融機関等と連携して、情報を継続的に発信していく。
- ・新川モールの供用開始に向けた整備や管理運営にあたっての条例等の検討を行う。
- ・現在、市街地整備課が実施しているリノベーションスクールの開催等のリノベーション推進事業について、当該事業の一環として実施していく。

補助シート (事業名) 都心機能集積支援事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
28	都心業務機能集積促進助成及び新規オフィス出店誘致	都心業務機能集積促進助成及び新規オフィス出店誘致	都心業務機能集積促進助成及び新規オフィス出店誘致	都心業務機能集積促進助成及び新規オフィス出店誘致
30	リノベーションスクールで6物件の遊休不動産の利活用方方策を検討。(累計:22件)	リノベーションスクールで5物件の遊休不動産の利活用方方策を検討。(累計:27件)	リノベーションスクールで5物件の遊休不動産の利活用方方策を検討。(累計:32件)	リノベーションスクールで3物件の遊休不動産の利活用方方策を検討。(累計:35件)
31	新川モールの整備に向けた各事業者との摺り合わせ及び設計等の実施	新川モールの整備開始に向けた遠州鉄道橋脚の耐震補強及び電柱の移設等の完了ならびに整備の実施	新川モールの整備及び供用の開始	新川モールの利活用推進

事業シート (事業名) まちなか回遊性促進事業

◇事業目的・事業対象

老朽化や案内施設との不整合化が進んでいる中心市街地の歩行者案内・誘導サインについて、撤去・修繕・改修を進めることで、安全で快適な歩行者空間を創出するとともに、まちなかの回遊性を高め、都心のにぎわいを創出する。

◇事業の概要

中心市街地の歩行者誘導サイン(矢羽根式)の52基(295枚)の内、老朽化して変色や変形、また案内施設が既になく、案内の錯誤を生じている47基(185枚)を対象とした工事を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H14	-	一般会計	自治事務(その他)	-	○	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	7,600	3,000				
	決算	7,598					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	7,598					
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		2,800	1,400				
人工	正規	0.4	0.2				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.a
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

浜松の顔、玄関口として、にぎわいのある都心部を創出することで、持続的な発展を促す。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
歩行者通行量(休日・中心市街地8地点)(人)					III-2(3)ア		—
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	107,320	109,300	—	—	—	—	—
実績値	102,049	130,416	—	—	—	—	—
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
歩行者通行量(休日25地点)(人)					-		III-2(3)ア
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	—	200,000	210,000	220,000	230,000	241,000
実績値	—	228,134	—	—	—	—	—
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
歩行者通行量(平日25地点)(人)					-		III-2(3)ア
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	135,972	138,000	140,000	142,000	144,000	146,500
実績値	—	118,028	—	—	—	—	—
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

中心市街地の歩行者誘導サイン(矢羽根式)の52基(295枚)の内、47基(185枚)オリンピック・パラリンピックを直前に控え「おもてなし」の観点から改修が必要な箇所を選定し、表示された施設がない、著しい退色や変形により文字が読めない等の早急に必要サイン85枚を改修を実施する。なお残りの100枚については令和2年度以降の3年間で実施する予定。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

道路保全課と連携し、中心市街地の歩行者誘導サイン(矢羽根式)85枚の改修を実施した。なお、改修対象の残り100枚については、令和2年度以降の3年間で実施する。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

未改修の歩行者誘導サイン100枚を確実に改修していく。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

令和2年度以降、改修が必要な100枚の案内サインの撤去、改修等を実施する。

事業シート (事業名) 地域産業振興支援事業

◇事業目的・事業対象

浜松市の地域産業である繊維、オートバイ、楽器産業の振興を図るため、地域企業の優れた製品や高いものづくり技術、他に類を見ない企業の集積を、市内外に広く発信する機会を提供し、地域企業、業界団体等の販路開拓、販売促進支援を行い、産業振興を図る。

◇事業の概要

- ①繊維産業振興事業 - 浜松シティファッションコンペの実績やネットワークを活用し、産地の活性化や認知度の向上を目指し、綿織物産地である浜松の情報を内外に広く発信する。
- ②バイクのふるさと浜松推進事業 - 世界を代表するオートバイメーカー「スズキ、ホンダ、ヤマハの創業の地」ならではのイベント等を年間を通じて実施し、オートバイの需要拡大、交通安全を啓発する。
- ③楽器産業振興事業 - 楽器フェアに浜松市ブースを出展し、地域中小企業とともに楽器のまち浜松をPRする。
- ④浜松市地域産業情報発信事業 - 繊維、オートバイ、楽器産業等の集積を個々の企業の魅力、強みを集約するWEBにより見える化し、地域産業をブランドとして訴求し、中小企業の活動を支援する。
- ⑤地場産業振興事業 - ハママツコレクション、注染・ゆかた・和装展、静岡県郷土工芸品展等販路開拓を目的とした活動への負担金を交付する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S28	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市地場産業等振興事業費補助金交付要綱ほか	○	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	26,231	31,087				
	決算	25,888					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	25,888	31,087				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		9,100	4,900				
人工	正規	1.3	0.7				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用	○ 8.3	⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

地域企業の優れた製品や高いものづくり技術、他に類を見ない企業の集積を、市内外に広く発信する機会を提供し、販路開拓・促進を支援することにより産業振興を図る。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
粗付加価値額(千万円):従業員4人以上の事業所					I-1(1)イ	I-1(1)イ	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	92,953	78,731	79,834	80,392	80,955	81,522	82,093
実績値	R2.12月頃確定						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
バイクのふるさと浜松来場者数					-	-	—
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	24,000	24,000	24,000	24,000	25,000	25,000	25,000
実績値	24,000	24,000					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ①繊維産業振興事業 - 浜松シティファッションコンペの実績やネットワークを活用し、産地の活性化や認知度の向上を目指し、綿織物産地である浜松の情報を内外に広く発信する。
- ②バイクのふるさと浜松推進事業 - 世界を代表するオートバイメーカー「スズキ、ホンダ、ヤマハの創業の地」ならではのイベント等を年間を通じて実施し、オートバイの需要拡大、交通安全を啓発する。
- ③楽器産業振興事業 - 楽器フェアに浜松市ブースを出展し、地域中小企業とともに楽器のまち浜松をPRする。
- ④浜松市地域産業情報発信事業 - 繊維、オートバイ、楽器産業等の集積を個々の企業の魅力、強みを集約するWEBにより見える化し、地域産業をブランドとして訴求し、中小企業の活動を支援する。
- ⑤地場産業振興事業 - ハマツコレクション、注染・ゆかた・和装展、静岡県郷土工芸品展等販路開拓を目的とした活動への負担金を交付する。

・事業の成果と課題

指標の達成度
計画通り
「バイクのふるさと浜松2019」では、国内3メーカーの現行バイクの展示を中心に、バイク二人乗り体験やデモンストラクションなど、免許の有無に関わらずバイクの魅力を体感できるイベントを開催した。昨年同様約24,000人の来場者を迎え、本市が実施するバイクイベントへの関心の高さを伺うことができ目標を達成した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・綿織物産地である浜松の情報をPRするための各種イベントを実施したほか、冊子を刊行した。
- ・浜松市地域産業情報発信事業として「浜松市ものづくり企業ナビ SOU(そう)」の運用を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

地域企業のニーズ把握にあわせ、既存事業の見直し、新事業の計画、実施、チェックを行い、実施事業の最適化を図る。

事業シート (事業名) 都田地区活用事業

◇事業目的・事業対象

テクノポリス都田地区の市有地(商業用地)について、未分譲地の早期解消を図る。

◇事業の概要

- ・未分譲地(商業用地)の売却を図る。
- ・同分譲地の維持管理を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H5	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	3,172	2,245				
	決算	2,016					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,016	2,245				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		2,800	1,400				
人工	正規	0.4	0.2				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.a
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

テクノポリス都田地区内の市有地(商業用地)の分譲を早期に進め、都市計画に基づくまちづくりを目指す。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
市有地分譲区画数(区画)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	11	11	8	8	8	8	8
実績値	0	3					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・未分譲地(商業用地)の売却を図る。
- ・同分譲地の維持管理を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

進んでいる

テクノポリス都田地区内の市有地(商業用地)について、3区画の分譲に至った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

テクノポリス都田地区の市有地(商業用地)については、積極的に広報することにより分譲へ繋げることができた。また、未分譲地の草刈り等についても、計画的に実施し適切な維持管理を行っている。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、市有地(商業用地)の分譲に努める。

令和2年度

(管理番号)
01 01 05 01 001702000 10

(担当課)
産業振興課

(責任者)
佐藤 一郎

(基準日)
令和 2 年 7 月 1 日

事業シート (事業名) 産業展示館運営事業

◇事業目的・事業対象

展示館・見本市の会場を提供し、地域企業の販路拡張・情報交換・人的交流を支援し、産業の振興を図る。

◇事業の概要

無料駐車場を備えた郊外型大型産業展示施設「浜松市総合産業展示館」の管理運営を指定管理者制度により実施する。大規模イベント開催時の駐車場不足を解消するため、近隣民地を借り上げて利用者に第二駐車場として提供する。
令和2年度については、施設の老朽化に伴い、本館が令和3年度以降実施予定の大規模修繕に向けた設計、北館が、エレベーターの改修等の施設・設備の修繕・改修を行いながら、利用者の安全確保や施設の利用促進を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S46	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市総合産業展示館条例、浜松市総合産業展示館条例施行規則	-	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	6,699	104,062				
	決算	6,309					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	6,309	104,062				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		2,800	1,400				
人工	正規	0.4	0.2				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用	○ 8.3	⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

展示館・見本市の会場を提供し、地域企業の販路拡張・情報交換・人的交流を支援し、産業の振興及び雇用の創出を図る。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
本館利用稼働状況(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	35	35	35	35	35	35	35
実績値	41	40					
北館利用稼働状況(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	35	35	35	35	35	38	40
実績値	30	30					
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

無料駐車場を備えた郊外型大型産業展示施設「浜松市総合産業展示館」の管理運営を指定管理者制度により実施する。大規模イベント開催時の駐車場不足を解消するため、近隣民地を借り上げて利用者に第二駐車場として提供する。必要に応じて、老朽化に伴う施設・設備の少額の修繕・改修を行い、利用者の安全確保や施設の利用促進を図る。また、平成30年度に策定した長期修繕計画に基づき、本館及び北館の修繕内容及び時期等を検討する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

浜松市総合産業展示館の管理運営における指定管理者は販路拡張や技術の向上を目的に開催される各種見本市等を誘致して、地域産業の活性化に貢献した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

浜松市総合産業展示館の管理運営における指定管理者制度については、今後の本館及び北館の長寿命化による大規模修繕の関係で現在の指定管理者にて令和2年度の1年間、指定管理者として選定した。なお、当該指定管理者は販路拡張や技術の向上を目的に開催される各種見本市等を誘致して、地域産業の活性化に貢献している。また、当該施設の長寿命化に向けた大規模修繕について、本館は令和3年度途中から修繕工事を開始すること、また、北館については、現状、早急に必要な改修工事を令和2年度に実施することとした。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

地域産業の振興を図るうえで、大型展示施設は必要不可欠であるため、本館及び北館について、効果的な施設・設備の修繕等を実施し、指定管理者制度により効率的な管理運営を実施していく。

事業シート (事業名) 商業政策運営経費

◇事業目的・事業対象

産業振興課商業振興担当業務を円滑に進める。
商業集積ガイドラインに適合した土地利用の促進と大規模小売店舗立地法の適切な運用を図る。

◇事業の概要

- ① 産業振興課商業振興担当業務における組織運営経費。
- ② 商業集積ガイドライン及び大規模小売店舗立地法の運用。
- ③ 商業集積審議会及び大規模小売店舗立地審議会の運営。
- ④ 外郭団体(株式会社なゆた浜北、浜松ターミナル開発株式会社)との調整。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
-	-	一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)	大規模小売店舗立地法ほか	-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	5,105	3,930				
	決算	3,700					
	国・県支出						
	市債						
	その他		114				
	一般財源	3,700	3,816				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		19,600	11,200				
人工	正規	2.8	1.6				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ① 産業振興課商業振興担当業務における組織運営経費。
- ② 商業集積ガイドライン及び大規模小売店舗立地法の運用。
- ③ 商業集積審議会及び大規模小売店舗立地審議会の運営。
- ④ 外郭団体(株式会社なゆた浜北、浜松ターミナル開発株式会社)との調整。

・事業の成果と課題

指標の達成度